

グローバル経済への日本の対応と鹿児島

1. 経済グローバル化の進展と世界の情勢変化

ベルリンの壁崩壊、東西ドイツ統合、ソ連邦解体→冷戦構造の終結
米国一極支配、市場主義経済の浸透と民主主義への転換促進
人・物・金の国際移動活発化
先進国から途上国への生産移転→国際分業＝比較優位論

新興国の台頭 BRICs→BRICS

世界的生産基地 資源大国→先進国との所得格差縮小
低賃金が誘引、輸出目的が出発点→新興国経済成長に伴い国内需要重視
アジア Flying Geese→Spider's web

WTO 包括的貿易自由化交渉の停滞

経済のブロック化 NAFTA EU ASEAN MERCOSUR Pacific Alliance

二国間 FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)締結の進展

TPP(12 カ国)→FTAAP (APEC21 カ国・地域) RCEP (16 カ国)

(Trans-Pacific Partnership, Regional Comprehensive Economic Partnership,
Free-Trade Area of the Asia-Pacific)

グローバル企業戦略と国益 National Interest の相克(企業対政府)

雇用の移転と国内雇用の確保

国際収支の構造変化

租税回避を巡る攻防

リーマン・ショック:世界金融危機→先進国経済停滞:長期停滞論

景気刺激は厳しい財政状況から、勢い金融政策に依存

然し Too big to fail の修正(公的資金使用抑制)による資本増強・規制強化

→金融機関の融資慎重に

国際競争激化と所得格差拡大＝各国政治上の課題 Occupy Wall Street

景気停滞は新興国・途上国にも波及→先進国との所得格差縮小にもブレーキ

中国経済:New normal 論

米国の求心力低下 欧州の結束力?:EU拡大と深化の試練→外交舞台Gゼロ

米経済は回復:シェールガス革命、製造業国内回帰、失業率低下、株価最高値、人口増
然し軍事力低下:イラク・アフガン戦の後遺症=国民厭戦気分、世界の警察官消極姿勢
Sequester(歳出強制削減)、相次ぐ国防長官辞任
欧州:経済停滞(独一人勝ち) ユーロ通貨圏債務危機 ウクライナ問題 民族独立運動
中東の政治混乱とアラブの春の挫折 ポピュリズムの横行・民主政治の迷走→
中ロなど政治体制不変(の口実)→異質国家相互依存:法の支配の秩序確立が課題
*中国:香港民主化運動 Occupy Central・我要真普選 台湾統一問題 少数民族問題

中国の国家資本主義台頭 “中国の夢”実現:偉大な栄光の復活 米国とG2
米国のアジア重視戦略への転換 中国との協調と海洋進出牽制のバランス
(Bridge over troubled water ロンドン・エコノミスト誌 11月15日号)
戦後国際金融体制(世銀・IMF)への挑戦→
BRICS 新開発銀行設立(本店北京)と緊急準備資金枠設定
アジア・インフラ投資銀行基本合意 21カ国=アジア開発銀行との競合
ウクライナ紛争による対ロシア経済制裁→中ロ接近
中ロ通貨スワップ協定 ロの対中天然ガス提供と人民元決済
ロシアの香港ドルへの資金移動
新たな冷戦? 但し中ロは対立の歴史 同床異夢?

2. この間の日本経済の動きとグローバル化への対応

バブル崩壊の事後処理:3つの過剰の解消:設備・雇用・債務
都市銀行・長信銀の整理統合

失われた10年(Lost decade)→20年プラス
日経平均株価 1989年末の38,915円がピーク
名目GDP 1997年第二四半期518兆円(年率換算)がピーク
15年に亘るデフレ経済:投資・消費より貯蓄

WTO包括貿易自由化の原則論
FTA・EPA二国間契約、競争国に劣後
TPP交渉の難航

ガラパゴス化する日本 2010年現代新書
国内の優れた製品が海外で通用しない(世界標準 市場調査 価格競争)
鎖国体質 日本独自のビジネスルールや商慣習
若者が海外に出たがらない

(新陳代謝の不活発さ:低い開業率・廃業率=国際比較)

アベノミクス 鄧小平の先富論を想起

円安誘導と企業への賃上げ要請 株価上昇するも円安効果は明暗

外国人観光客過去最大 外国人観光客日本国内消費>日本人海外消費

第一第二の矢は時間稼ぎ 第三の矢・構造改革が鍵

1) 人口減少 生産人口は1995年がピーク 総人口は2008年がピーク

→国内需要縮小→集約化・効率化の進行

市町村、学校、商業施設、農地、医療介護、コンパクト・シティー

日本創成会議発表2040年に「消滅可能性都市896のリスト」の衝撃

地方銀行の合併統合促進 鹿銀・肥後銀経営統合へ

企業統廃合・M&A 反面、対内直接投資低調

2) 企業の海外進出 製造業に始まりサービス産業に及ぶ

(自動車産業 国内販売総売り上げの20%)

→産業空洞化・雇用減少:鹿児島県でも幾つかの事例

→国際収支悪化:貿易収支赤字に、所得収支黒字で経常収支黒字維持

将来は経常収支も赤字懸念 為替相場は円安に

→設備投資の減少(国内需要減+海外移転)

カントリー・リスク、軍事力のバックアップ無し 米は懲罰的賠償金

3) 財政赤字 50%借金経済 海外では unsustainable との表現も

年間赤字 GDPの6% 累積赤字GDPの240%

(ユーロ圏の財政規律 年間3%まで 累積60%まで)

財政再建先送り傾向 2020年基礎的収支均衡の目標達成は黄信号

銀行は金利上昇による評価損発生懸念から国債保有残削減

GPIF資金運用、国債減・株式増 実質PKO?

→日銀国債保有残増→財政ファイナンス:実質日銀引き受け?

今後消費税漸増不可避 20%or over→現税率での消費手控え論?

4) 人手不足

従来、需要>供給の状況下、雇用削減と生産人口減のシーソーゲーム

需給ギャップ解消により労働力不足顕現→公共事業の遅れ

雇用のミスマッチ 第一次産業 技能職 サービス業(接客部門など)

- * 経済の成熟化:過去の蓄積と需要の飽和
- * 未だ戦後は終わらず ドイツと対照的

日本の対応に関する若干のコメント(鹿児島を念頭に)

1) 攻めの農業 大規模化と輸出促進

内需縮小=競争激化への企業の対応:商品・サービス面の競争力向上、経営の合理化(不採算部門の整理、業務処理の改善、人員効率化など)、外需の取り込み

2) 若者の雇用促進

グローバル人材の増強

雇用ミスマッチの解消:技能職員の増強と専門教育の充実

ブルーカラーの待遇・労働環境の改善、国民の意識改革

3) 外国人観光客の取り込み:情報発信・商品サービス向上

受け入れ態勢整備→外国語表示(含む、ローマ字表示からの転換)

・会話力向上(植民地経験無し・経済力や技術力優位:売り手市場→買い手市場)

明治産業革命遺産の世界遺産登録への期待

- * 日中関係の改善:日米同盟の堅持を前提に、日本独自で局面打開の覚悟必要

以上